

週目点



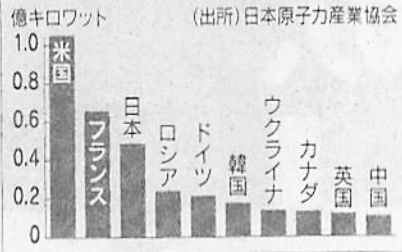
早稲田大学教授
川本 裕子

国際原子力機関（IAEA）が20日から24日まで、ウィーンで原子力安全に関する閣僚会議を開く。東京電力福島第1原子力発電所の事故を受けて、原発の安全基準の強化や事故の再発防止策などが議論される見通しだ。

IAEAは5月24日から6月1日まで日本に原発事故調査団を派遣した。その報告書が今回の閣僚会議に提出され、議論のたたき台になる。1日にIAEA調査団が公表した報告書の概略を読むと、日本政府によるIAEAへの情報提供姿勢に一定の評価を与えている。しかし、東電が

国別の原発の合計出力(2011年1月時点)

(出所)日本原子力産業協会



▶ IAEA閣僚会議(20～24日)

国際協力体制の議論に注目

示した事故収束への工程表の達成については、国際的協力なしには実現できないことを指摘している。

世界で最も多くの原発を持つ米国や、第2位のフランスは、福島事故後も原発推進政策を維持している。ドイツやイタリアでは脱原発の動きが出ているが、これらの国々も仏からの電力購入で国内の電力不足をまかなっている。

そうした中、今回の事故を契機に原発の安全性への関心が強まり、IAEAによる国際監視体制が強化される流れは自然であり、日本としても前向きにとらえるべきだろう。安全強化策を練り直す中で、原子力発電の社会的費用も今一度吟味されることになり、エネルギー供給の中での位置づけの検討につながるはずだ。

福島原発事故の原因を総合的にきちんと検証して、国際的にも詳細に情報の共有を図ることは今や日本の責務である。今回のIAEA閣僚会議での議論が注目される。